

平成 2 5 年度 事業報告書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

<目的及び事業> * 定款 第3条・第4条より

(目的)

第3条 この法人は、優秀でありながら経済的理由により修学が困難な、日本国内で学ぶ大学生・大学院生に対する奨学金の貸与・給付及び留学生に対する奨学金の給付を行うとともに、育英に関する調査研究・情報提供、大学生等の人材育成活動に対する助成事業を行い、もって社会を牽引する人材を育成することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 日本国内で学ぶ大学生・大学院生に対する奨学金の貸与・給付及び留学生に対する奨学金の給付並びに奨学生に対する指導・助言
- (2) 育英に関する調査研究・情報提供事業
- (3) 大学生等の人材育成活動助成事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

I. 事業の状況

1、 大学生への奨学金支給事業 <公益事業 1>

(1) 大学貸与奨学生の採用・奨学金支給

平成 22 年度から、大学貸与奨学生の募集・採用を中止している。そのため、貸与奨学金は、21 年度以前に採用した医薬系の 5 年生以上の奨学生への貸与奨学金となる。期中に貸与した貸与奨学金は合計 1, 032 万円で、奨学生総数は 22 名となった。昭和 40 年第 1 期奨学生採用以来、貸与奨学金の累計は 26 億 7, 739 万円となった。

(2) 大学貸与奨学生の「成績優秀による奨学金返還免除生」選考

平成 26 年 3 月卒業予定の貸与奨学生のうち、4 年前期までの成績表、生活状況報告書、大学推薦書を基に平成 25 年 12 月の選考委員会による書類審査、選考委員による面接を経て、理事長により以下の返還免除生 5 名を選考した。(男性 2 名、女性 3 名)
返還免除総額は、1, 392 万円となった。

(3) 大学給付奨学生〈一般枠〉の採用・奨学金給付

平成 24 年度に予約採用した 5 2 名のうち 4 5 名および 23 年度予約採用の一浪 7 名全員の合計 5 2 名が 25 年 4 月に当財団指定大学・学部への入学を果たしたので、大学給付奨学生として正式採用になった。

(男性 1 3 名、女性 3 9 名。国立 4 2 名、公立 5 名、私立 5 名)

なお、平成 22 年度採用の 3 8 名、23 年度採用の 5 5 名、24 年度採用の 4 8 名と合わせて大学給付奨学生〈一般〉は、1 年生から 4 年生まで総数 1 9 3 名となった。

25 年度給付奨学金総額は 1 億 1,565 万円であった。

(4) 大学給付奨学生〈芸術枠〉の採用・奨学金給付

平成 22 年度募集から当財団の特色を出すための制度として芸術枠を新規導入した。指定の芸術系大学・学部へ進学を条件とする以外は、一般枠と同様の条件で募集している。

平成 24 年度に予約採用した 1 0 名のうち 7 名、および一浪 4 名のうち 2 名の合計 9 名が 25 年 4 月に当財団指定の芸術系大学・学部への入学を果たしたので、大学給付奨学生として正式採用になった。

(男性 4 名、女性 5 名。国立 2 名、公立 5 名、私立 2 名。)

なお、23 年度採用の 5 名と 24 年度採用の 5 名と合わせて大学給付奨学生〈芸術枠〉は、総数 1 9 名となった。25 年度給付総額は 1,140 万円であった。

(5) 大学給付奨学生〈震災支援枠〉の採用・奨学金給付

平成 24 年度に予約採用した 3 名のうち 2 名、及び一浪 1 名の合計 3 名が 25 年 4 月に当財団指定の大学・学部への入学を果たしたので、大学給付奨学生として正式採用になった。なお、24 年度採用の 3 名と合わせて大学給付奨学生〈震災支援枠〉は、総数 6 名となった。25 年度給付総額は 390 万円であった。

(男性 3 名、女性 0 名。国立 1 名、公立 0 名、私立 2 名。)

(6) 大学給付奨学生の予約採用

一般枠・芸術枠・震災支援枠とも、募集を平成 25 年 6 月に行い、奨学生選考委員会の書類選考、選考委員面接を経て一般枠 5 2 名、芸術枠 6 名、震災支援枠 2 名が採用内定した。

応募資格は、当財団が指定する公立高等学校の 3 年生で成績優秀かつ学費の援助が必要と認められる人材。

採用内定者のうち、当財団指定の大学・学部へ平成 26 年 4 月に入学した者に対し、最長 4 年間、月額 5 万円の奨学金を支給する。

なお、採用内定者が 26 年 4 月に指定大学・学部への入学を果たせなかった場合は、一浪として 27 年度に指定大学・学部へ入学すれば、大学給付奨学生として正式採用される。

2、大学院生への奨学金給付事業 <公益事業 1>

(1) 大学院奨学生（国内）の採用・奨学金給付

大学院奨学生（国内）は平成 25 年度採用より当財団の大学給付奨学生に限定して募集を行い、奨学生選考委員会での選考、選考委員面接を経て、理事長が以下の 9 名の採用を決定した。（男性 5 名、女性 4 名。 国立 7 名、公立 0 名、私立 2 名）。

24 年度採用の 2 3 名および 23 年度採用で海外留学から帰国した 1 名と合わせて、大学院奨学生は 3 3 名となった。

給付金額は月額 8 万円で、期中の給付奨学金総額は 3,040 万円であった。

(2) 大学院奨学生（外国人留学生）の採用・奨学金給付

平成 22 年度から大学院留学奨学生の採用方法を、国内大学院在学採用方式から、中国と韓国を限定対象とした海外大学現地予約採用方式に変更した。具体的には、中国については中国教育部の協力を得て「中国建設高水準大学国家派遣留学生事業」の採用者の中から、当財団の応募条件に合致する修士・博士課程進学予定者の推薦を受ける。

平成 25 年度は、中国から 5 名の学生が推薦され、奨学生選考委員会を経て、5 名全員が選考された。24 年度採用で来日が遅れていた 1 名を含め、25 年 10 月から 6 名が留学開始となり、既に採用されている 1 1 名と合わせて計 1 7 名となった。

給付金額は月額 16 万円で、期中の給付奨学金総額は 2,592 万円であった。

3、奨学生の研修・交流会事業 <公益事業 1>

(1) 財団設立 50 周年記念「奨学生の集い」の実施

「奨学生の集い」は全奨学生を対象に、奨学生の研修と相互交流及び奨学生と選考委員・事務局との交流を目的に、毎年、東京と大阪で開催している。内容は前半が講演会、後半は交流会の 2 部構成となっている。

平成 25 年度の「奨学生の集い」は、5 月に電通育英会設立 50 周年記念として東京会場に全奨学生、大学関係者、及び奨学生 OB・OG など 270 名が参加して行われた。うち、現役奨学生は 227 名であった。

なお、50 年誌「公益財団法人 電通育英会 50 年の歩み (1963-2013)」を制作・印刷し、当日参加者に配布した。

<開催日・会場> 平成 25 年 5 月 25 日（土） 電通ホール

<講師> 東京大学 副学長 吉見俊哉氏

<講演テーマ> 「新たなる大航海時代、大学に未来はあるか？」

(2) 大学院奨学生セミナーの実施

大学院奨学生に対しては、8月にセミナーを実施した。このセミナーは大学院奨学生(国内/留学大学院生)の研修と交流を目的とするもので、研究発表会、外部講師の講演、交流会の構成となっている。大学院奨学生29名と大学院留学生8名の37名が参加し、研究紹介、グループ討論等の中で、奨学生相互の研鑽と親睦が図られた。

＜開催日・会場＞ 平成25年8月10(土)11日(日) クロスウェーブ幕張
＜講師＞ ㈱インヴィニオ エデュケーター 横山 徹氏
＜講演テーマ＞ 「人生の岐路における決断」

(3) 大学給付奨学生対象のセミナーの実施

大学給付奨学生の1年生51名、2年生44名と3年生42名(計137名)が参加して、25年9月21(土)22(日)にセミナーを葉山の湘南国際村センターにて一泊二日を実施した。セミナーは学年別研修で、それぞれ経験豊かな講師によって行われた。

1年生対象には、アイディア社のダーキー氏によるロジカルコミュニケーション・スキルとプレゼンテーション・スキルの研修

2年生対象には、法政大学児美川教授による課題解決力の養成研修

3年生対象には、我究館熊谷館長による自己分析とキャリア研修

また、1年生と2年生の混成によるグループディスカッションや奨学生間の交流も図った。

(4) 修了生交流会の実施

25年度卒業・修了予定の大学・大学院奨学生および返還免除奨学生の今後の活躍を期待して、当財団の選考委員や大学関係者など来賓出席のもと、26年3月15日(土)に東京で「修了生交流会」を開催した。また、修了生有志によって編纂された大学院修了生の「研究報告集」を出席者に配布した。

4、育英に関する調査研究・情報提供事業 <公益事業1>

(1) 会報誌「IKUEI NEWS」の発行

「大学の今がわかる情報誌」として、高等教育関係者や奨学生への有益な情報提供を目的に、会報誌「IKUEI NEWS」を年間4回(4月、7月、10月、1月)発行した。奨学生(OB、OG含む)、大学関係(教育研究者、学長室、学生部)、全国の図書館、教育研究機関などを配布先とし、毎号企画の充実を目指した。(各号約4,000部配布)

	発行月	特集テーマ	取材大学
Vol. 62	平成25年4月	学生の経済支援、50周年記念号	神奈川大学 他
Vol. 63	同 7月	感受性豊かな心と強い精神力	東北大学 他
Vol. 64	同 10月	大学生研究フォーラム2013	京都市立芸術大学
Vol. 65	平成26年1月	自分を育てるアルバイト	東京学芸大学 他

(2) 大学生研究フォーラムの開催

大学生研究の深化と課題発見のため、京都大学高等教育研究開発推進センターと東京大学大学総合教育研究センターとの3者共催で、8月17日（土）に東京大学本郷キャンパス 伊藤謝恩ホールにて、教育学・心理学・青年若者論等の教員、研究者300名余の参加のもと第6回大学生研究フォーラムを開催した。フォーラムでは、「教育が日本をひらく、グローバル時代への提言」をテーマに、パネルディスカッション、情報交換会の構成で行われた。

また、翌8月18日（日）には、「高校教諭のためのシンポジウム」も200名余の全国の高校教諭が参加し、併催した。

(3) 大学と社会との「トランジション研究調査」の実施

大学生の「学びと成長」に関する意識、実態、動向を把握し、3年前・6年前との時系列比較を行う目的で、平成25年11月、京都大学高等教育研究開発推進センターとの共同企画によりインターネット調査を実施した。大学1年生835名、大学3年生707名のサンプルを有効回収した。調査結果は、高等教育研究素材として提供する目的で、当財団のホームページにEXCELデータで掲載している。

また平成24年4月に、京都大学・溝上研究室、東京大学・中原研究室との共同調査として実施した「大学から企業へのトランジション研究調査」結果からの知見が、平成26年3月に「活躍する組織人の探求」（中原淳／溝上慎一編）という学術書となり東京大学出版会から刊行された。

5、大学生等の人材育成活動助成事業 <公益事業2>

(1) 助成事業

平成24年10月に首都圏エリア(1都3県)の非営利組織を対象として活動計画を広く募集し、25年2月に助成団体選考委員会にて書類選考・面接選考を行った。平成25年度は、応募総数40件から選考された以下の11団体による学生などを対象とした人材育成活動に対して、1年間の資金助成を行った。

<選考基準>大学生等の人材育成効果に加えて①応募団体の過去の活動実績 ②活動の目的・有用性 ③実施計画の妥当性 ④計画遂行力 など、総合的に評価する。

(助成金額100万円)5件

- ・NPO あそびっこネットワーク プレーパークでのボランティア体験
- ・NPO コドモ・ワカモノまちing ワカモノ感育学校～里守プロジェクト
- ・東京学芸大学環境教育研究センター 環境教育リーダー養成講座
- ・藤沢市市民活動推進連絡会 学生のボランティア情報提供とマッチング事業
- ・立教大学コミュニティー福祉学部 復興支援を通しての学生の人材育成

(助成金額50万円)6件

- ・NPO かものはしプロジェクト 海外の子供を守る活動体験を通しての人材育成
- ・NPO キズキ ひきこもり経験者への学習支援を通じた人材育成
- ・東日本復興支援団体 チーム次元 学生による気仙沼大島での復興支援事業
- ・NPO勉強レストランそうなんだ! 知的障害者支援事業の企画運営を通じた人材育成
- ・リカバリーキャラバン隊 精神障害者のリカバリー支援者養成事業
- ・早稲田大学 WAVOC 他者との出会いから育むグローバル人材育成

(2) 26年度助成団体の募集・採用

26年度は25年度同様に募集、応募総数43件から助成団体選考委員会にて書類選考・面接選考を行い、以下の10団体の活動を採択した。なお、25年度助成対象で、26年度も助成対象として継続採択された団体は2団体となった。

(助成金額100万円)5件

- ・NPO さいたまNPOセンター 彩の国 NPO・大学ネットワーク インターンシップ プログラム
- ・NPO 学校インターネット教育推進協会 次世代の情報社会を担う人材育成プロジェクト
- ・NPO ピルコン 正しい性知識に関する普及啓発事業
- ・中央大学被災地支援学生団体 復興支援を通じた地域防災リーダー育成
- ・上智大学ボランティアセンター 東日本大震災復興支援ボランティア事業

(助成金額50万円)5件

- ・NPO I am OKの会 発達障害児への遊びと学びの支援を通じた人材育成
- ・NPO キズキ ひきこもり経験者への学習支援を通じた人材育成
- ・NPO アクションポート横浜 NPOインターンシップ事業
- ・リカバリーキャラバン隊 精神障害者のリカバリー支援者養成事業
- ・法政大学ボランティアセンター 岩手・宮城 被災地スタディーツアー